「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」報告書素案の概要

資料10-1

◎ 現状認識

(1) 通信・放送を取り巻く環境

① **ブロードバンド化**の進展
② **放送のデジタル化**の進展

③ **通信と放送の融合の加速**
- コンテンツ・サービスの融合
- 伝送路の融合
- 端末の融合
- 事業体の融合

④ **国の政策展開**
- ○「IT新改革戦略」
  - 次世代ブロードバンド戦略2010
- ○「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」
  - マスメディア集中排除原則等「放送」の規律の見直し、IP時代の競争政策等「通信」の規律の見直しの動向
  - コンテンツ流通に関する諸規律の見直し動向
- ○「ICT国際競争力懇談会」の検討

(2) ケーブルテレビの現状

① 加入世帯数・普及率、事業者数等
② 経営状況
③ 光化・広帯域化
④ 無線利用
⑥ IPTVの動向

(3) ケーブルテレビの変化の潮流

① 多様のサービスの提供（インターネットサービス、トリプルプレー、クアトロプレーの提供）
② 双方向性を活用した地域との連携強化
③ 技術開発の動向
④ MSO、公設公営等経営体の変化

※ ***報告書においては、外部に委託している２０１０年代のケーブルテレビの市場規模に関する調査研究の成果を盛り込む予定。***

◎ ケーブルテレビのあるべき姿に向けた課題と諸方策

(1) ケーブルテレビの位置づけ

＜特性＞
○ インフラからコンテンツまで提供する総合情報通信メディア
○ 大容量の情報伝送を可能とするネットワーク
○ 地域のニーズに基づき発生してきたメディア

意義

＜位置づけ＞
○ 大容量情報伝送を可能とするインフラを活かした、フルデジタルサービスの安定的な提供
○ 家庭内外の大容量ネットワークの構築によるユビキタスネットワーク社会の基盤の提供
○ ICTを活用した地域住民のニーズを踏まえたサービスの提供（人的な技術サポート等を含む。）

(2) 2010年代のケーブルテレビのあるべき姿

① 2010年代の我が国のあるべき姿

「オールデジタル化によるユビキタスネットワーク社会」
「高齢者等を含め、誰もが元気に生活・社会参画できる社会」
「ｺﾐｭﾆﾃｨの再構築により各地域が元気に頑張っている社会」
「国際競争力を発揮し、経済が持続的に成長している社会」

② ICTを活用した諸課題の解決
（「IT新改革戦略」（平成18年1月 IT戦略本部決定）等）

目指すべき社会・貢献

③ 2010年代ケーブルテレビのあるべき姿

○フルデジタル映像サービスの提供（地上・BS・CSのデジタルHD再送信、HDのVODの充実、コミュニティチャンネルの高度化）
○ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供（超高速インターネットアクセスの提供、事業展開に応じた柔軟なﾈｯﾄﾜｰｸの構築）
○地域密着サービスの提供（ｸｨﾝﾃｨﾌﾞﾙﾌﾟﾚｰの提供）
○国産技術の世界展開（ホームネットワークの中核的役割を担うSTBの普及）
○その他（公正競争の促進による健全な発達、MSO化、広域連携等の進展等「合従連衡」化、「1兆円産業」化）

2010年代に達成するために対応すべき課題と方策

(3) 2010年までの当面の課題と諸方策

○フルデジタル映像サービスの提供

- ケーブルテレビの地上デジタルの再送信への対応（地上デジタル放送の着実な対応、条件不利地域におけるケーブルテレビの活用、再送信に係る協議）
- 放送新サービスの再送信への対応（放送新サービスの対応、アナログ放送停波後のケーブル内の空き帯域の有効活用、ネットワークDVRへの対応）
- コミュニティチャンネルの充実
- VOD等の映像伝送サービスのｺﾝﾃﾝﾂ規律の在り方

☆ **地デジ対応ﾛｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの更新・遂行**
☆ **ｷﾞｬｯﾌﾟﾌｨﾗｰの利用の制度改正の検討**
☆ **再送信同意協議の促進**
☆ **CS新ｻｰﾋﾞｽ導入に関する技術基準の改正**
☆ **ｺﾐｭﾆﾃｨﾁｬﾝﾈﾙ活用による地域再生等ﾊﾟｲﾛｯﾄﾓﾃﾞﾙ事業、ｺﾐｭﾆﾃｨﾁｬﾝﾈﾙｱｰｶｲﾌﾞ化支援**
☆ **ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｱｸｾｽﾁｬﾝﾈﾙ導入の検討**

○ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供

- インターネットサービスのさらなる高速化（技術開発による高速化、ロードマップの策定等）
- 情報格差の是正・条件不利地域への普及
- ケーブルテレビの無線システムの有効活用
- IP映像サービスに係る標準化等

☆ **相互接続等に関する実証実験**
☆ **「地域情報通信基盤整備推進交付金」等の活用**

○「地域密着」サービスの提供

- 地域の活性化等に貢献するサービスの提供（地域実情を踏まえたICTサービスの提供、ヒューマンネットワークの充実等、シナジー効果が期待される他メディアとの連携）

☆ **「安心・安全」等を確保するｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝを提供するﾊﾟｲﾛｯﾄﾓﾃﾞﾙ事業に対する支援**
☆ **ｺﾐｭﾆﾃｨFMと有線ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ放送事業者の兼営に関する規制の緩和検討**

○ 国産技術の世界展開

- ホームネットワークの中核的役割を担うSTBの普及
- FTTHによるケーブルテレビの国際標準化
- ケーブルテレビ設備の製造を行う国内メーカーの技術力の維持

☆ **ﾎｰﾑﾈｯﾄﾜｰｸ等に関する相互接続等に関する実証実験に対する支援**
☆ **国際競争力懇談会を踏まえた、国際機関等への戦略的働きかけ**

○ その他

- 競争的、弾力的事業展開に係る環境の整備
- 事業規模の拡大・アライアンスの推進（事業者同士の合併、事業者同士の連携、小規模なケーブルテレビ事業者に関する経営手法の選択肢の確保）
- 他業種とのアライアンスの推進
- プラットフォームビジネスを含むBtoBサービス
- 資金調達力の向上
- 違法チューナー問題への対応
- 個人情報保護のための取組の強化
- ケーブルテレビの関連データ収集の充実化

☆ **マスメディア集中排除原則の見直し、施設区域の基準の見直しに関する検討、参入・退出に当たっての規律の見直し、「自主放送」の著作権法上の取扱、有線テレビジョン放送施設の電柱・管路等への共架に関する公正競争条件の確保、無線利用に関するイコール・フィッティングの確保）**
☆ **「地域情報通信整備推進交付金」等を活用した、合従連衡に係るｼｽﾃﾑ導入費・経費等に対する支援（条件不利地域・難視聴地域における経営再生に関する公的措置の必要性、実現可能性等についての検討）**
☆ **ケーブルテレビ関連ﾃﾞｰﾀの見直し**